

# アジアの中の「反日」と「親日」再考 —韓国、中国、インドネシア、フィリピン、 東ティモールでのフィールドワークを踏まえて—

大野 俊

## 要旨

日本のマスメディア界では近年、中国、韓国などは「反日」、フィリピン、インドネシアなどの東南アジア諸国は「親日」といった二分論的な対日観を示す記事や出版物の刊行が目立つ。このようにステレオタイプ化した対日認識の実情をよく吟味するため、筆者は2015年以降、中国、韓国、インドネシア、フィリピン、東ティモールにおいてキーインフォーマントを含む関係者多数との面談調査、大学の学部生や院生とのグループ・ディスカッションや配布票調査などを実施した。中国、韓国、インドネシア、フィリピンの知日派の学者を招いて国際シンポジウムも開催し、本テーマ関連で議論した。

その結果、近隣アジア諸国市民の対日認識・イメージは、韓国や中国などにおいては世代や性別によってかなり相違することがわかった。また、彼らの認識は、日本の大衆文化受容、日本の軍事支配（韓国では植民支配）への認識の相違、訪日経験の有無と関わりが深く、アジア太平洋戦争後の国内の政治状況とも関連する可能性が示唆された。

## Rethinking Stereotypes among Asian Peoples Called “Anti-Japan” and “Pro-Japan”: Findings Based on Fieldwork Surveys in South Korea, China, Indonesia, the Philippines and East Timor

Shun Ohno

## Abstract

The author has examined on those peoples' images and recognition toward Japan and the Japanese through qualitative and quantitative surveys in China, South Korea, the Philippines, Indonesia and East Timor since 2015. He also organized an international symposium on such issues by inviting experts on Japan from those countries in order to deepen understanding of their recognition.

As a result, the author found that those Asian's images and perceptions of Japan and the Japanese have been diversified by generation and gender especially in some countries such as China. He also found that their diversified perceptions are related to their different acceptance of Japanese popular culture, their different perceptions of Japan's military occupation (colonization in case of Korea) and their experience or non-experience to visit Japan. It is suggested that their different post-war domestic political circumstances are also related to their current perceptions of Japan.

## はじめに

1997 年 7 月のタイの通貨バートの暴落を契機に通貨・経済危機に見舞われた「アジア通貨危機」の体験を共有した東アジア地域ではその後、経済面を中心に連携の機運が高まった。日本・中国・韓国に東南アジア諸国を加えた「東アジア共同体」構想が 2000 年代までこの地域の官民の間で真剣に議論された。しかし、2010 年代になってから、共同体構想に逆行するジンゴイズムの動きが東アジアの各地で起きた。中国では 2005 年に日本の国連安全保障理事会常任理事国入りなどに反対する抗日デモが起きたが、日本政府による尖閣諸島（中国側の呼称は「釣魚島及びその付属島嶼」）国有化（2012 年 9 月）直後には、それをはるかに上回る規模の抗日デモが各地に拡がり、日系の商店略奪など暴力的な出来事も起きた。

その 1 カ月前には元慰安婦への対応など日本政府の姿勢に不満を抱く李明博・韓国大統領（当時）が竹島（韓国側の呼称は「独島」）に上陸し、日韓関係は大きく冷え込んだ。2018 年 10 月に韓国大法院（最高裁判所）が元徴用工への日本企業賠償判決を出したが、それは日本政府による「ホワイト国」（輸出管理上の優遇国）からの韓国除外（2019 年 8 月）、それに対抗する韓国市民社会における日本製品ボイコット運動などの動きにつながり、本論執筆の 2020 年 9 月時点でも日韓関係は「戦後最悪」と言われる状態が続いている。

こうした動きと並行する形で、中国、韓国という国家に対しては「反日」のレッテルを貼り、「反日」という言葉をタイトルに入れる出版物の刊行がこのところ相次いでいる。韓国人の対日観については、韓国通のジャーナリストが韓国の幅広い層への取材をもとに著した韓国人の対日感情の内実を論じたものが多かったが（e.g. 重村、1987；黒田、2013）、近年は豊富な史料をもとに論じる研究者の著作が目立ってきた（e.g. 松本、2019）。その中でも、日韓対立が激化する最中に日韓両国で刊行された李栄薫・ソウル大学名誉教授編の『反日種族主義 ― 日韓危機の根源』は慰安婦や徴用工の問題を含めて韓国ではこれまで常識の歴史観の「虚構」を日韓の史料をもとに指摘し、両国で 10 万部単位のベストセラーとなり、話題を呼んでいる。

その一方で、インドネシア、フィリピンなどの東南アジア諸国では近年、各国の市民の日本への信頼度や好感度の高さを示す各種の世論結果が出ている。2018 年 2 月に東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟 10 カ国で実施された外務省委託の対日世論調査では「最も信頼できる国」として「日本」を挙げたのがインドネシア、ベトナムなど 7 カ国にのぼった（外務省、2018）。また、電通は毎年、世界 20 カ国・地域で外部委託の「ジャパンプランド調査」を実施しているが、2016 年と 2017 年の調査でフィリピン、ベトナム、タイが日本への好感度トップで並んだ（電通、2018）。東南アジア諸国の市民の「親日ぶり」を強調する著作も近年、いくつか刊行されている（e.g. 井上、2019）。

上記のように、アジア太平洋戦争中は日本の軍事支配下にあった近隣アジア諸国間で対

日感情や対日認識に大きな差異が生まれているとすれば、その要因は何なのだろうか。また、中国や韓国は「反日」、東南アジア諸国は「親日」などと二極化するような一部メディアの伝え方は正確な事実に基づいているものなのだろうか。

これらの問いに答えを出すため、筆者は2015年から2019年にかけて中国、韓国、インドネシア、フィリピンのほか、対日認識に関する世論調査が実施されることがないとみられる東ティモールでも現地調査を実施した。そこでは地元市民の対日認識に通じる学者、ジャーナリスト、シンクタンク調査員、市民運動家らとの面談調査のほか、大学生・大学院生とのグループ・ディスカッションや配布票調査も実施した。

以下の章では、日本のマスメディア報道や各種の世論調査で対日観が良好ではないとされる韓国と中国に焦点を当て、上記の現地調査の成果を示す。続いて、インドネシア（バリ島）、フィリピン、東ティモールの順に研究成果を報告し、韓国・中国との対日観の比較をする。最後に全体を通しての知見をまとめ、問いとして提示したアジア各国市民の対日認識の相違やそれが生まれた背景についても論じる。

## 第1章 韓国人の対日観の内実

### 1-1 日韓の相互認識に関する世論調査

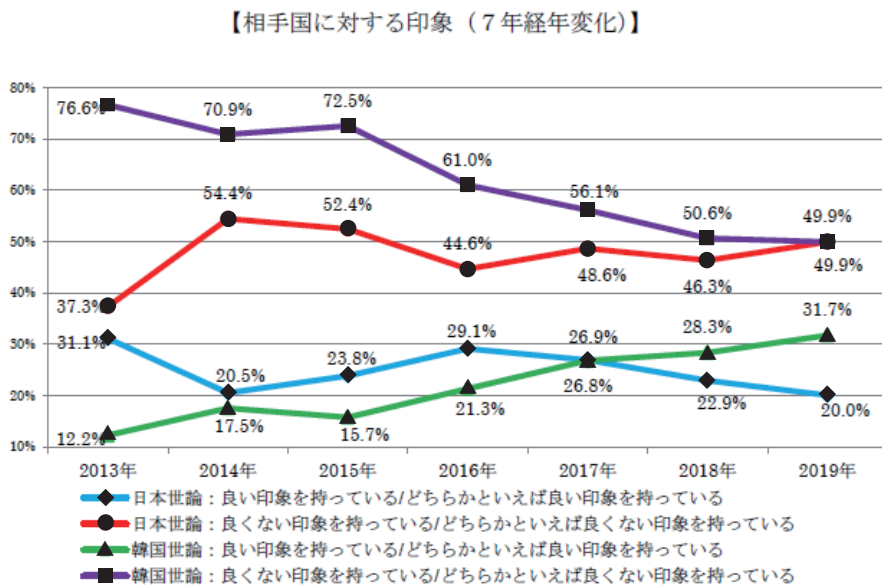
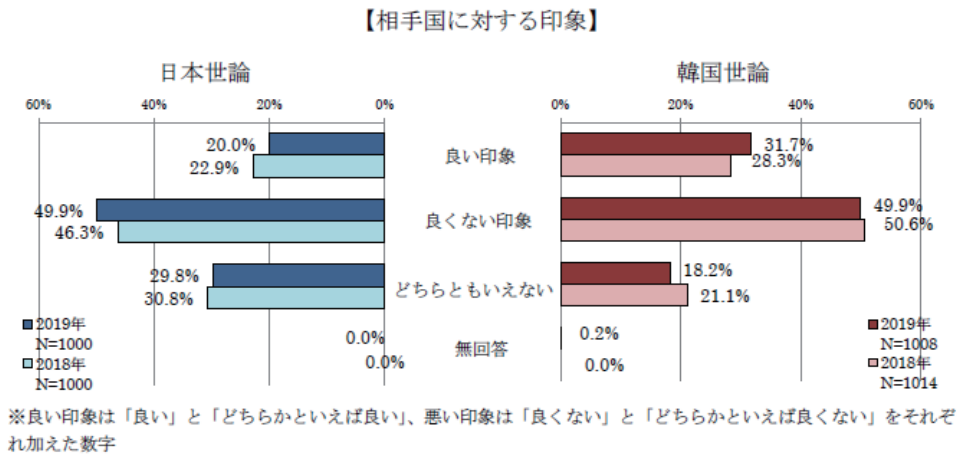
筆者が本調査にあたった期間は、戦時下の慰安婦や徴用工の問題などをめぐって日本・韓国の政府間対立が激化した時期でもあり、日本のマスメディアやソーシャルメディアにおいて「反日国家」とみなす表現が最も高い頻度で使われたのが韓国である。

まず韓国人の対日認識を示すデータとして各方面によく引用されている在京の非営利組織「言論NPO」の世論調査結果を図1に示す。これは、2013年以降、韓国の有力シンクタンクである東アジア研究院と共同で毎年実施している世論調査のうち、2019年6月に公表した「第7回日韓共同世論調査結果」である。18歳以上が対象で、有効回答数は日本が1,000人、韓国が1,008名である。

図1が示すように、韓国における2013年の調査では、日本に対して「良い印象を持っている / どちらかといえば良い印象を持っている」との回答者割合は12.2%しかなかったが、それ以降はほぼ同回答が増加傾向をたどり、2019年の調査では2013年以降の共同世論調査の中で最高の31.7%を占めた。逆に、日本に対して「良くない印象を持っている / どちらかといえば良くない印象を持っている」との回答者割合は2013年の76.6%から、その後ほぼ減少傾向をたどり、2019年に初めて50%を割り込んだ。20代以下では良い印象を持つ回答者が悪い印象を持つ回答者を上回っている。

一方、日本における対韓国の印象は「良い印象を持っている / どちらかといえば良い印象を持っている」の回答者割合が2019年調査で過去最低（20%）になり、その2倍以上

図 1. 日本市民・韓国市民の「相手国に対する印象」(2019 年調査)



(出典) 言論 NPO、2019a.

の 49.9% が「良くない印象 / どちらかといえば良くない印象を持っている」と答え、日本市民の間の「嫌韓」の高まりを示唆する結果が出ている。

韓国人の対日印象の改善の背景として、言論 NPO (2019b) は「過去最高を更新した日本渡航者数[2018 年度は約 754 万人]と情報源の多様化」を指摘している。この世論調査は、後述する日本政府による「ホワイト国」からの韓国外しの以前に実施されたものである。その後、その決定の撤回を求める韓国では日本旅行や日本製品のボイコット運動が長く続き、韓国市民の「日本」への印象はかなり悪化したとの世論調査結果が出ている。<sup>(1)</sup>

## 1-2 面談調査を通してみた韓国市民の対日認識

筆者の韓国での調査をもとに、前述のような世論調査には「落とし穴」があることを指摘しておきたい。一つは、印象をうかがう対象を「日本」や「韓国」と国名にしていることである。日本政府が毎年、国内で続けている「外交に関する世論調査」や海外における「対日世論調査」も同様である。回答者がイメージする「日本」や「韓国」は何だろうか。筆者はこの点が気になり、2017年3月21日にソウルの東アジア研究院（EAI）を訪れた際、世論調査担当の複数スタッフと面談し、以下のようなやりとりをした。

**Q.** 世論調査で印象などを尋ねる際、「日本」と「日本市民」をなぜ分けないのか？

**A.** 一般の市民は、「国家」と「市民」を分けて尋ねると（その違いについて）よく認識できない。市民がその二つを分離して考えることができるか、疑問である。

韓国の一般市民の意識は、果たしてEAIスタッフの回答通りだろうか。筆者は、ソウルの有力私立大学、東国大学校の教員の協力を得て、2017年3月中旬、30代の男女市民2名とはメールでの質疑応答は以下の通りである。

**Q.** 東アジア研究院などが実施している対日世論調査や、一般市民の対日認識（日本という国家、日本の市民、あるいは日本の文化について）に関する意見を聞かせて欲しい。

**A. 37歳男性**（アメリカの大学のMBAコースに留学歴あり）

「日本という国家については、『嫌い』という概念が強く心に根を張っている。日本の市民個々人は親切で、きれいで、情が多いと思っているが、一部の右翼団体や政府のせいで眉をひそめることになる」

**A. 32歳女性**（大学フランス文学科卒）

「日本という国家と、[日本]文化や日本人とは分けて考えている。いくつかの問題についてだけ否定的な意見を持っている。同世代の半分くらいは、私のように分けて考えていると思う」

上記の質問で挙がった、韓国で顕著な「日流」（小説、映画、アニメなどの日本の大衆文化の流入）について、同時期にソウル市内で50代の男女市民2名に面談調査をして伺ったが、その答えは以下のようなものであった。

**A. 55歳男性**（陶磁器会社マネージャー、有力私立大学卒）

「40歳代以上は、親からの話の影響を受け、ほとんどが拒否感を持つ。だが、30代以下は全般に、日本の音楽ドラマなどへの拒否反応はない」

**A. 55歳女性**（英語コンテンツ開発会社社員、有力私立大学卒）

「40～60歳の人たちは、政治としての日本と文化としての日本を分けて考えられない。20代ぐらいからはそれを分けて考えられる。日本の文化に対して『先進意識』があり、

いいものと考えて受入れに拒否感がない」

上記のように、高学歴の 30 歳代、50 歳代のソウル市民の答えは、「日本国家」や「日本政府」に対して、「日本市民」や「日本文化」については切り離して考える韓国市民が 30 歳代以下では多数出現していることを示唆するものである。彼らは「先進的」というイメージが強い日本文化の受入れに拒否感がなく、両者を切り離すことができずに拒否感が強い上の年代とは相違があるとの指摘である。

有力調査機関の韓国ギャラップが 2019 年 7 月 9～11 日に実施した世論調査（回答者は 1,005 名）の結果は、筆者の見方を裏づけるものである。対日観について尋ねた質問では、「日本」に対して「好感が持てる」が 12% に対して、「好感が持てない」が 77% で、後者が圧倒的に多かった。一方、「日本人」に対しては「好感が持てる」が 41%、「好感が持てない」が 43% でほぼ拮抗し、「日本」と「日本人」の間には大きな差があった（日本経済新聞電子版、2019 年 7 月 12 日）。

小倉和夫・元駐韓国大使は 2019 年 6 月 11 日の言論 NPO 主催の催しで「相手『国』に対する印象といった時に、国民の皆さんがどういう面を頭に描きながらそういう印象を持っているか、というところが問題」と指摘している。小倉元大使は、韓国における対面式聴取法の問題点も指摘している。韓国で「自分は親日家だ」というのは一種のタブーであり、「日本は友好国と思うか」などと質問すること自体に問題がある、と主張する（言論 NPO、2019b）。今後の世論調査の設問設定にはさらなる工夫が必要である。

年代による「隣人」認識の相違は、日本にも存在する。内閣府が全国の 18 歳以上の市民を対象に毎年実施している「外交に関する世論調査」の 2019 年 10 月実施の調査（1608 人回答）では、韓国に「親しみを感じる」「どちらかという親しみを感じる」は 26.7% で、その前年の調査よりも 12.8 ポイントも下がり、1978 年の調査開始以来、最低になった。しかし、18 歳～29 歳の回答者では 45.7% あり、この割合がぐっと減る 30 歳代以上の世代との相違が目立った。同じ回答の割合は、男性（22.3%）と女性（30.5%）の間にもかなりの差がある（内閣府、2019）。この性別差も「隣人認識」の着目点である。

### 1-3 歴史問題で多様化する見方

韓国では 1991 年に元慰安婦の女性が最初に名乗り出してから、この問題が日韓政府間の重要な外交問題となった。日本政府を相手どった賠償謝罪請求の集団訴訟、日本の民間の資金をもとにした「アジア女性基金」での償い事業などを経て、2015 年 12 月には政府間で「日韓慰安婦合意」がなされた。これは、日本政府が拠出した 10 億円をもとに韓国政府が財団を設立し、元慰安婦への償いや癒しを企図した事業である。ところが、この合意は元慰安婦支援の中心的市民団体「韓国挺身隊問題対策協議会」（現・日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯＝略称・正義連）などの強い反発に遭った。合意案を進めた



朴槿恵大統領は2017年3月に大統領弾劾が成立して罷免された。その後に誕生した文在寅政権は、日本政府の強い反発を押し切る形で、2019年7月までに同財団の解散手続きを終えた。<sup>(2)</sup>

日本側からみて文大統領が「強硬」とも思える方針を貫く背景には、朴政権の政策を徹底批判して大統領選挙に勝利したことがあるが、日韓の経済関係や経済的地位の変化もあるだろう。1980年ごろまで韓国にとって日本は最大の貿易相手国だったが、現在は中国が図抜けた最大の貿易相手国であり、2018年の貿易実績でみると日本は韓国にとって輸出額の5%、輸入額の10.2%を占めるにすぎない（日本貿易振興機構、2019）。韓国はすでに一人あたりの国内総生産（GDP）、労働生産数など幾つかの経済指標ですでに日本を上回っている。<sup>(3)</sup> 経済的には対等との感覚が強まる日本の「圧力」にはもう屈しないという気持ちが強まる国民の意識を反映している面もあるだろう。

ただ、筆者のソウルと釜山での関係者への面談調査では、この日韓慰安婦合意について知日派の学者やジャーナリストの間では肯定的な意見が少なくなかった。釜山の私立大学のある教授は筆者との面談で「安倍晋三首相の歴史認識は問題があるが、慰安婦への謝罪では一歩進んだと思う。日本政府の予算で償い金を出すことは補償と思う。[慰安婦問題で]学生たちが政治的に利用されている」などと述べ、ソウルの日本大使館や釜山の日本総領事館の前の公道に慰安婦像を建てた市民団体を強い調子で非難した。

釜山では、長く慰安婦支援の運動にあたり、その歴史館を運営している金文淑・挺身隊問題対策釜山協議会理事長（当時）に意見を伺う機会を得た。2017年3月23日に事務所面で面談した金理事長は「憲法を改正して日本がまた戦争をできるようにしている」などと安倍政権への批判は痛烈だったが「韓国人はフィリピンや台湾よりも親日的だと思う」と述べ、「人道に彫刻物を建てるのは、どこの国でも許されないこと」と日本公館前の慰安婦像設置に強い異議を唱えた。元慰安婦支援運動の指導者間にも多様な意見や立場があることが、金理事長との面談を通して初めてわかった。

このことは、2007年に米下院の公聴会で自らの慰安婦体験を証言した李容洙さんが2020年5月にソウルで記者会見をして国会議員の尹美香・正義連前理事長を「元慰安婦を利用して私服をこやした」などと告発した動きことで、さらに顕在化した。韓国の主要メディアは尹・前理事長を厳しく批判する論調で連日のように報道し、沈揆先・元東亜日報編集局長の言葉を借りれば「最後の聖域を壊す動き」に発展した（『朝日新聞』、2020年6月21日）。

韓国の元徴用工の支援団体は日本政府に対して大法院判決に沿って日本の「戦犯企業」に賠償支払いを求め、それを拒絶する企業の韓国内資産の売却に向けて手続きを進めている。その一方で、1965年発効の「日韓請求権協定」（日本政府が韓国政府への経済協力として無償3億ドル、有償2億ドルを供与）で「問題は解決済み」とする日本政府の立場に理解を示し、日本政府ではなく韓国政府に補償を求め続ける「日常被害者報償連合会」の

ような市民団体も韓国にはある（赤石、2020: 90-122）。また、日本企業と韓国政府の双方を相手に 損害賠償を求める集団訴訟を起こした「アジア太平洋戦争犠牲者韓国遺族会」のような団体もある（『朝日新聞』、2018 年 12 月 21 日）。韓国人の対日認識を考えるうえで、日韓の歴史の問題に関して韓国市民の見方の多様化は留意すべきポイントである。

## 第 2 章 変わる中国人の対日認識

### 2-1. 中国の世論調査では対日印象の改善が顕著

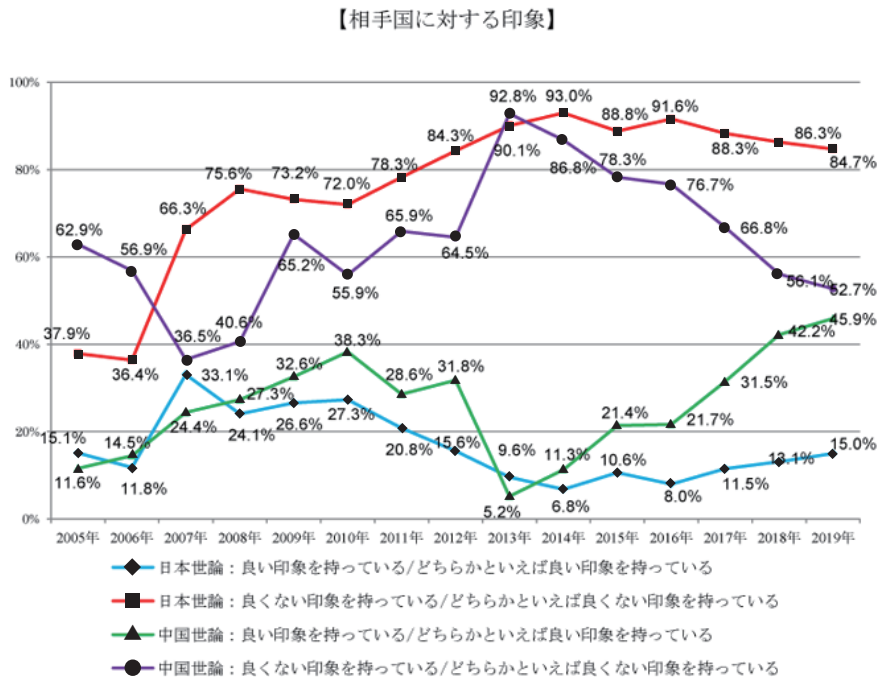
従来、日本市民の間では「反日デモ」としてすぐに想起されるのは中国での出来事だった。1980 年代半ば以降の日本の首相の靖国神社参拝、教科書における南京事件などの戦時の記述の問題、そして 2012 年 9 月の日本政府による尖閣諸島購入（国有化）以降は国境部の領土問題と、日中政府間が対立する歴史・政治問題が次々に起きた。特に日本のマスメディアで「反日官製デモ」と表現された 2012 年の大規模な抗日デモは、日系企業の工場焼き討ちなどの暴力事件にも発展し、日本国民に大きな衝撃を与えた。こうした動きと連動して、中国人の「反日」の強さやその背景を分析する出版物が日本では特に 2000 代になってから増えてきた（e.g. 清水、2003；平野、2014）。その一方で、「親近感と憎悪の二重性」を持つ若者世代の複雑な対日観に迫る中国人学者の著作も注目された（王、2005）。ここ数年は日本の大衆文化や旅先にはまる日本好きの中国人に焦点を当てた著作も続々と刊行されて、中国人の「親日」にもスポットライトがあたりようになってきた（e.g. レコードチャイナ編、2014）。

政府による言論統制が厳しい中国では政府間の関係に国民感情が影響されることが多い。日本の尖閣諸島国有後は日中間の首脳会談も開催できない緊張関係が続いたが、2017 年に習近平主席が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」に日本政府が参加に前向きな姿勢を示したことなどが契機となって改善に向かい、両国首脳の手合点公式訪問が 2018 年に実現した。安倍首相は同年 10 月に中国公式訪問の際、一帯一路を意識して「第三国における民間経済協力」を具現化すべく民間企業を主体とするフォーラムを開催し、52 件、総額 180 億ドルともされる各種の協議書を締結している（大西、2019）。

その中国における市民の対日観では、ここ数年、順調に改善しているとの世論調査結果が、前述の言論 NPO と中国・国際出版集団との共同調査で示されている。2019 年 9 月に両国で実施された中国各地での調査（18 歳以上の 1,597 人が有効回答）では、日本に対して「良い印象を持っている / どちらかといえば良い印象を持っている」が回答者の 45.9% を占め、過去 15 回実施のこの世論調査で最高を記録した（図 2 参照）。



図 2. 日本市民・中国市民の「相手国に対する印象」(2019 年調査)



(出典) 言論 NPO、2019c.

こうした中国人の近年の対日印象の改善傾向の重要な要因として、言論 NPO は、日本訪問の中国人の激増を挙げている。日本政府の訪日ビザ発給基準の緩和や中国人の経済的力向上などに伴って、2019 年に訪日した中国人は 959 万 4,394 人、香港からの 229 万 792 人も加えると、1,200 万人近い中国人が日本を訪問した（日本政府観光局、2020a）。国際出版集団の 2017 年調査では、日本に渡航経験のある回答者の 59.8% は日本に良い印象を持ち、渡航経験のない回答者の同じ印象の割合（26.2%）を 2 倍以上、上回る結果が出ている（工藤、2017）。2020 年に入ってから、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で中国人の訪日客は他の外国人客同様、激減しており、これが対日印象にどう影響するかが今後、注目される。

## 2-2. 中国の大学生との意見交換を通して見えてきた対日意識

中国人の特に若年世代の対日観を考えるでは、上記の訪日客激増以外、彼らが日々、入手している情報や文化の影響も重要である。筆者は都市部の中国人、特に若者の対日観を探るため、2017 年 8 月・9 月に山東省煙台市、北京市、上海市に滞在し、関係者多数に面談した。<sup>(4)</sup> 北京で面談した中国通の日本人外交官は、1980 年代生まれの「80 后」（パーリンホウ）と 1990 年代生まれの「90 后」（ジョウリンホウ）について以下のような見方を

示した。

「彼らは中国の 2 大 SNS である新浪微博 (Weibo) (中国版 Facebook/Twitter) や微信 (Wechat) (中国版 LINE) を頻繁に利用し、日本各地の旅行先やグルメの動向など生活関連情報にもスマホなどを通して日常的に接している。日本のアニメ・ドラマなどの影響を受けて育ったので、日本に親しみのベースがある。生活レベルの向上がある。今の普通の日本人の日常生活についてよく理解ができる」

この外交官の見方は、筆者の二度にわたる中国フィールドワークでも実感したことである。2017 年 8 月 30 日に煙台市にある山東工商学院 (4 年制大学) の日本語学科 (約 300 人在籍) で特別講義をしたうえで、学生たちと意見交換する機会を得た。3 年生の 15 名 (うち女子が 9 名) の小クラスで意見交換の時間を持った。強い関心を持つ日本文化 (複数回答可) について伺ったところ、① J-Pop (12 名) ② アニメ (10 名) ③ テレビドラマ (9 名) ④ 映画 (8 名) ⑤ 日本食 (6 名) ⑥ 化粧品 (6 名) ⑦ 化粧品 (6 名) ⑧ 漫画 (4 名) ⑨ 小説 [東野圭吾、夏目漱石] (3 名) ⑩ ファッション (3 名) 一の順に多かった。

翌日にこの日本語学科の 2～4 年生の約 200 人を対象に特別講義をさせて頂いたが、受講生の 7 割方は女子だった。中国で日本語や文化の普及に関わる関係者が口をそろえているのは、日本に関心を持つ若年層に占める女性の多さである。国際交流基金北京センターは日本語教育のほか日本文化の広報にも力を入れているが、同センターが主催する日本文化関連イベントの参加者の 6 割から 7 割は女性だという。<sup>(5)</sup>

日本に関する関心領域の性差は、筆者が 2019 年 9 月 9 日に中国社会科学院大学 (北京市郊外) で 10 名の大学院生 (うち女子は 5 名) との間で実施したグループ・ディスカッションでも議題になった。このうち 8 名は、中国の若者の間で文化・社会などの面で日本に関心が高まっているとの見方で、7 名が日本語学習熱は上がっているとの意見だった。実際、中国における日本語学習者の数は、国際交流基金 (2020) による 2018 年実施の調査では 100 万 4,625 人で、その 3 年前よりも 5 万 1,342 人増えている。この学習者の性別の統計はないが、女性が男性よりもかなり多いことが面談した複数の関係者の話から推測される。

大学院生とのディスカッションでは、同世代の女性はアニメ、テレビドラマ、アイドル、ファッションなど日本への関心の対象が広いのに対して、男性はアニメ以外では政治・軍事などに関心分野が限られ、領有権紛争はじめ日中対立が激化した時に特に日本に関心を高める傾向があるとの意見が複数の院生から出された。<sup>(6)</sup> 前述の日中・日韓の共同世論調査の報告書では、こうした性別による対日認識の相違を論じていないが、この点は今後もっと着目すべきポイントであろう。

2 回目の中国フィールドワークでは南京市も訪問した。親しい中国人研究者との交流の中で対日感情が最も厳しい土地と伺ったからである。1937 年 12 月に日本軍が当時の首都の南京を占領してから、中国側の調べでは 30 万人以上が犠牲になったとされ、1985 年に市内に開館の「侵華日軍南京大屠殺遭難同胞記念館」にはその惨事の史料多数が展示され

ている。国家重点大学である南京大学の劉成・歴史学部教授の計らいで、2019年3月12日に同学部生を対象に特別講義をした際、学部生男女約30名と意見交換をする機会を得た。

日本についての印象についての筆者の問いかけに、挙手した受講生の数は「日本に良い印象を持っている」は12人、「日本に良くない印象を持っている者」はゼロ、「どちらでもない」が16人だった。その内実についての質問で、ある女子学生は「中学生のころに日本の中学生と交流したが、プレゼントしてくれた日本（国）の地図に釣魚島（尖閣諸島）の領域が含まれており、私たちは憤慨した」という体験談を披露してくれた。一方で、「日本に短期留学したが、日本人は友好的で礼儀正しく、良いイメージがある」（男子学生）などというポジティブな意見も相次いだ。

ある女性学生は「小中学生のころに学んだ教科書を通して（日本に対して）余り良い印象はないが、先生が話したことはそれと異なっていた。その先生の影響で「日本を特に拒むという思いはない」と語った。その先生の話というのは「二分論」であったという。

中国でいう「二分論」とは、日本で戦争責任について、ごく一部の軍国主義者と大半の日本人民を区別し、前者には戦争責任があるという考えである。中華人民共和国建国後の対日政策として確立され、習近平主席もこの方針を継承している（朱、2017）。日本の首相ら政府要人のA級戦犯合祀の靖国神社への参拝に、中国政府が強く反発するゆえんでもある。

日中の歴史問題を考える上で重要な「二分論」は中国の若者の間では常識に近いが、日本の特に若者層は学校教育の場などで教わったことがなく、全くといって知らない。これは、2019年5月16日に清泉女子大学1年生約200人を対象にした平和に関わる授業（共通基礎演習）で「二分論」を紹介したときにも実感した。日本・近隣アジア諸国関係について近現代史教育の強化は、日本の若者たちの近隣諸国市民との国際交流推進のうえで重要である。

### 2-3. 改善しない日本人の対中認識の要因

一方、前述の言論NPOなどの日中共同世論調査では、中国に対して「良くない印象を持っている／どちらかといえば良くない印象を持っている」との日本人回答者は2012年以降から2019年の実施まで一貫して8割以上と高止まりし、改善の傾向がみられない。内閣府（2019）の外交世論調査でも、回答者の75%が中国に対して「親しみを感ぜない」と答えるなど、政府間関係の改善後も日本市民の否定的な対中観に変化がほとんど見られない事態が続いている。

北京でのフィールドワークでも、この点についても関係者の意見を聴取した。日本の外交官は「中国政府に対する多くの日本人の負のイメージ」を指摘する。共産党一党支配のもとでの厳しい言論統制、東シナ海・南シナ海での拡張主義的な動きなどが政府や国家へ

のマイナス・イメージの要因になっているようだ。対外文化戦略の問題を指摘する意見も各方面から聞かれた。中国では 2018 年に政情不安のイエメンにおける中国人民解放軍による中国人らの救出作戦を描いた「オペレーション：レッド・シー」（原題は「紅海行動」）、翌年には中国人宇宙飛行士や地上部隊が中心となって地球を救うという SF アクション大作「さまよえる地球」（原題は「流浪地球」、Netflix の邦題は「流浪の地球」）と、中国の映像編集技術力の高さを示す大作映画が相次いで制作され、ともに中国国内では大ヒット、「さまよえる地球」は中国映画史上、興行成績第 3 位を記録した（日中映画祭実行委員会、2019）。しかし、いずれも日本各地での劇場上映にはなっておらず、視聴者数は限定的である。

中国での勤務歴が長い高橋耕一郎・国際交流基金北京センター所長は筆者との面談で「中国政府や共産党のプロパガンダというイメージをいかに払拭するかが課題だろう」と述べた。前述の中国社会科学院の大学院生との議論でもある男子院生からは「中国文化の魅力の発信と影響力がまだ弱い。日本の文化振興の成功には魅かれるものがある」との意見が出た。

2020 年になってから、前年までの日中政府間の融和の流れにブレーキをかける出来事が相次いだ。多くの日本人が「中国発」とみている新型コロナウイルスのパンデミック化、中国政府が香港の統制を強める香港国家安全維持法の中国での成立と施行（6 月 30 日）などである。日本政府はこの法律に「遺憾」の意思を表明し、中国政府はそれに反発するなど、新たな対立の火種になってきた。中国の対日政策に影響力を持つ中国社会科学院日本研究所・楊伯江所長の「（複雑な歴史を抱える）中日関係は放置すると、悪化する。そのためには、常に双方が努力を続ける必要がある」との指摘（毎日新聞電子版、2020 年 9 月 7 日）はその通りだろう。9 月 16 日に発足した菅義偉政権の対中外交の方針は本論執筆時点では不明だが、それが日中市民の相互認識にも影響を与えることは確かだろう。

## 第 3 章 東南アジア諸国は「親日」なのか？

### 3-1. 外務省の ASEAN 対日世論調査の結果

本章では、インドネシアのバリ島、フィリピン、東ティモールで実施した市民の対日観調査の成果について述べる。前述のように、外務省の外部委託の ASEAN10 カ国における近年の対日世論調査では、各国とも日本への信頼度を含めて対日観は全般に良好との結果が出ている。2019 年 11 月に実施の最新の世論調査では、「最も信頼できる国」として日本を挙げたのはインドネシア、ベトナム、タイ、ミャンマー、カンボジアの 5 カ国（フィリピンでの調査では日本は米国に次いで 2 位）、「現在、重要なパートナー」として日本を挙げたのはインドネシア、ベトナム、ミャンマーの 3 カ国（フィリピンでは日本は米国に

次いで 2 位) だった (外務省、2020)。この調査は各国とも対象者が 300 人と少なく、戦争体験世代を含む 60 歳以上を対象にしていない点は留意する必要がある。

### 3-2 インドネシア・バリ島の学生たちの日本・日本人観

インドネシアでの調査は、世界的な観光地でもあるバリ島で 2016 年 3 月と 2017 年 11 月に実施した。日本人観光客が多く日本との縁が強い地域であること、調査の協力が得られる知人がいるのが理由である。この調査中の訪問が縁で、清泉女子大学はデンパサール市にある私立大学、サラスワティ外国語大学 (STIBA Saraswati Denpasar) との間で包括提携をかわした。この大学には約 200 人の学生が在籍する日本語学科がある。2017 年 11 月 11 日にベティ・アリトナン同学科講師の協力を得て同学科学生 12 名 (18 ～ 25 歳の男女各 6 名) が対日イメージに関する配布票調査に協力してくれた。その結果は以下の通りである。<sup>(7)</sup>

**Q.** あなたが「日本」という国家に対して抱くイメージはどのようなものか？

**A.** 技術先端 (創造) の国 (7 人) 先進国 (6 人) 美しい (きれいな) 国 (3 人)

**Q.** あなたが「日本国民」に対して抱くイメージはどのようなものか？

**A.** 時間を守る (9 人) 規律 (秩序、礼儀) を守る (6 人) 優しい (3 人)

考え方が近代的 (現代的) (2 人) よく働く (2 人) 創造性が高い (2 人)

**Q.** あなたの両親の世代が抱く「日本」のイメージは、あなたのイメージとはどう違うか？ (単数の回答を含む)

**A.** 自分たちの世代と (まったく) 違いはない (3 人)

日本兵から逃げ出す方法について聞いた (1 名)

戦争時に日本はインドネシアを手伝って一緒に戦ったことを知らず、占領国だから残酷な国と思っているようだ (1 名)

厳しくて、便利な国 (1 名)

**Q.** あなたの祖父母の世代が抱く「日本」のイメージは、あなたのイメージとはどのように違うか？ (単数の回答を含む)

**A.** 日本占領時代について聞かされたことがない (3 人) 厳しい国 (3 人)

残酷な国。インドネシアを再び奪うための戦術をしたそう (1 人)

**Q.** 若い世代の日本に対するイメージが中高年の世代とは異なる理由は何か？ (単数の回答を含む)

**A.** 中高年世代は自分の体験によって日本人へのイメージができあがったが、若い世代はインターネットで情報を入手することが多い。

日本は先進国で、国民は親切。私は日本に行ったことがあり、(自分で) 確かめた。

現在の日本は、[ 日本軍政時代を体験した ] 昔の人々が聞く日本とは違うから。



上記の答えの中で「戦時中に日本がインドネシアを支援した」というのは、バリ島にもいた残留日本兵の問題を指している。戦争末期、所属の部隊を離脱した一部の日本兵がインドネシア軍に身を投じ、再植民化のために侵攻してきたオランダ軍と戦ってインドネシア独立に貢献した。その数は 900 名以上とされ、バリ島でも 2 桁の数の日本兵が残留し、独立のための戦闘に従事した（大野、2017a:25-26）。残留日本兵の存在はバリ島住民の間で広範に知れわたっているわけではないが、それを知る一部の学生は残留日本兵の祖国独立への寄与が良好な対日認識をもたらす一因になっていると認識していた。

父母や祖父母から日本軍の過酷な占領の体験について語り継がれた経験がある者もある。だが、それは少数派で、「日本」という国には「先進国」、「技術大国」、「日本人」には「礼儀正しい」「責任感がある」とポジティブなイメージが強い。回答者の学生たちが日本語学科所属であり、もともと一般のインドネシア人よりも日本には好印象を持っていて同学科を選択した可能性があることも勘案する必要があるだろう。

筆者はバリ島での最初の調査の 2016 年 3 月 11 日にバリ島南部のバドゥン県にあるビナ・ウサダ看護専門学校（STIKES Bina Usada Bali）という私立学校を訪問する機会を得た。ここでも看護学生約 40 人との間で対日観についてグループ・ディスカッションを行った。日本のイメージについては「どらえもん」、「ナルト」などマンガやアニメのタイトルのほか、「礼儀正しい」、「規律正しい」、「責任感がある」などポジティブな形容詞が相次いだ。日本軍政下ではバリ島を含むインドネシア各地で百万人単位のロームシャ（労務者）の徴用があり、各地に慰安所も設けられた。そうした歴史を知っている学生もいたが、現在の日本については「当時とは全く違う」との意見が参加学生から表明され、若者世代の全般に良好な対日イメージが確認された。

インドネシアにとって日本は最大の政府開発援助（ODA）提供国であり（2016 年度までの累計額は 5.5 兆円超）、日本にとってもインドネシアは ODA の最大受取り国である（国際協力機構、2018：2）。現地に進出している多数の日本企業は多数の雇用を生み出す大きな存在であり、日本は最も重要なパートナー国との認識を持っている国民が多い。これは、全国で日本語学習者が 2018 年時点で約 71 万 9,500 人もいて（国際交流基金、2020：32）、世界では中国に次いで学習者が多い実情からもわかる。

### 3-3. 戦後の大規模人権侵害などが日本軍政の歴史を相対化との指摘

インドネシア人の対日イメージに関連して、インドネシアで日本学研究者として著名なバクティアル・アラム・インドネシア大学人文学部上級講師の指摘も記していきたい。終戦から 70 周年にあたる 2015 年の 11 月 7 日、近隣アジア諸国の市民の戦後 70 年間の対日イメージの変化を探る目的で、当時、筆者が主任を務めていた清泉女子大学大学院地球市民学専攻の主催で「近隣アジアの市民に映る『ニッポン』—この 70 年の対日イメージの変遷」という国際シンポジウムを催した。韓国、中国、インドネシア、フィリピンの 4 カ国



から知日派の研究者を同大学に招き、各国の日本観などについて研究成果を発表して頂いた。そこでの発表者の一人、アラム上級講師はパネル・ディスカッションの場で、以下のような発言をした。

「インドネシア、タイなどが『親日国』という言い方は、余りにも単純化した言い方と思う。インドネシア人は日本に対しておおむね良好なイメージを持っているが、戦時中に起きたことを忘れていないわけではない。公の言説では、オランダは350年の植民支配を、日本は3年半の軍政をしたが、日本の方が厳しかったとされている。日本軍政がいかに過酷で、残酷なものであったかということである」

「日本の統治が終わった後、スハルト政権などインドネシア政府への批判が起きた。政府の腐敗や人権侵害の問題で、それらはすぐくオープンに語られている。日本人だけでなく、インドネシア人も（自国民に対して）残酷なことをしたということで、日本の占領が相対化されている」（地球市民学研究会、2015）。

上記のアラム上級講師の指摘は重要である。スハルトは1968年からアジア経済危機の1998年まで30年余りもインドネシア大統領の座にあったが、その政権下で広範囲の汚職が起き、軍事併合した東ティモールでの住民虐殺をはじめ大規模な人権侵害が起きた。スハルト政権誕生の契機となった軍人のクーデター「九・三〇事件」（1965年）とその後の共産主義者やそのシンパ一掃のための大規模殺戮が起きた。バリ島を含む全土の犠牲者数は50万人かそれ以上と推定され、弾圧指揮の将軍による「200万人」との証言もある（倉沢、2020）。

似たような歴史はフィリピンにもある。この国でも1965年から1986年の民衆革命「二月革命」でハワイに亡命するまで20年余りフェルディナンド・マルコスが大統領の座にあり、スハルト政権とともに「長期独裁政権」と各国メディアに評された。フィリピン政府の文書によると、マルコス大統領が布告した戒厳令の間（1972～1981年）、政治家、労組幹部ら約8,000人が身柄拘束され、多数への拷問、野党指導者の暗殺など深刻な人権侵害が広範に起きた。また、ミンダナオ島南部では分離独立を求めるイスラム武装勢力との内戦が続き、13,000人が殺害され、100万以上が避難を余儀なくされた（EDP/IT Division of the Presidential Communications Operations Office, n/a）。

上記の国際シンポジウムでフィリピン人の対日認識の変化を報告したアテネオ・デ・マニラ大学日本学科のカール・イアン・ウィ・チェンチュア准教授は、戒厳令布告でフィリピン民衆にとって「新たな敵」が生まれ、それまでの日本人を敵視するステレオタイプの表現が自国のメディアから消えた、と報告した（地球市民学研究会、2015）。

### 3-4 フィリピン人の対日認識改善の背景にある「人の移動」

フィリピン人の対日認識の変化とその要因についての調査と成果については、本紀要第

67 号への寄稿論文で紹介した（大野、2020:37-59）。アジア太平洋戦争中に日米の激戦地となり、110 万人余りの犠牲者が出たフィリピンでは戦後長く厳しい対日認識を持つ市民が多く、小説、演劇などのメディア文化では残酷な日本人像が描かれる傾向が強かった。しかし、日本の外務省依託やフィリピンの民間調査機関による同国での世論調査結果は 1990 年代後半から 2000 年代にかけて日本への信頼度が上昇したことを示す。筆者が 2019 年 2 月にフィリピン中部の私立大学で学部生 100 名（うち女子は 75 名）を対象に実施した配布票調査では、回答者の 93% が日本について「信頼できる」と答え、「フィリピンにとって最も信頼できる友好国」として「日本」を挙げた回答者（57 名）が最も多かった。対日認識改善の理由として、幅広い職種でのフィリピン人労働者の日本受入れ、フィリピン進出の日本企業による雇用の創出などを挙げる学生が多かった。対日信頼度が高い理由として近年の日比の良好な外交・経済関係や日本が経済援助面で重要な役割を果たしていることを認識している学生が多く、この点は過去の日本の ODA 供与への認識度が特に都市部では低い中国とは異なることを明らかにした（前掲）。

本稿では、上記論文で十分に言及していない対日認識改善の要因について記しておきたい。在マニラ駐在の日本人外交官は 2019 年 2 月 20 日の筆者との面談で「日比間にも歴史の問題はあるが、それを上回る人の流れやビジネスがある」と述べた。人の流れとしては、前掲の論文でも述べたように、2010 年代になってからフィリピン人訪日客の激増（2018 年は 503,976 人で、その 7 年前の約 8 倍）がある。ただ、それ以前（特に 1980 年代から 2000 年代半ばまで）から、エンタテイナーを中心に多数のフィリピン若年女性労働者が日本各地で勤務・定住し、多くの日比国際カップルが誕生した。その子供たちは数十万人、あるいはそれ以上とみられるが、その中から日比両国のスポーツや芸能界などの一線で活躍する人材が出ている。日本では大相撲の高安、御嶽海、芸能人の秋元才加、高橋メアリージュンらが有名である。一方、フィリピンではプロのサッカー選手でフィリピン代表の佐藤大介、プロゴルファーの笹生優花（2018 年のアジア大会でフィリピン代表として優勝）、柔道選手の渡辺聖未（同大会で準優勝）らが有名なスポーツ選手である。フィリピンにおいてはこうした日系選手の国際大会などでの活躍が対日イメージの向上にも寄与しているというのが、前述の外交官の見方であった。

1980 年代から 2000 年代初めにかけて日本全国にフィリピンパブが拡がり、多い年には年間、7 万人以上のフィリピン人エンタテイナーが来日した。フィリピンのマスメディアでは「ジャパゆき（Japayuki）」としてやや否定的に語られることが多い。しかし、1980 年ごろから約 40 年間、フィリピンで暮らし続けた元セブ日本人会会長の岡昭さん（2020 年 1 月死去）は生前の筆者との面談（2015 年 8 月 27 日）で「日本で嫌な思いをした女性もいるかもしれないが、彼女たちの稼ぎで多くの家族の暮らしが良くなった。日本はいい国などと良い印象の話がフィリピン各地に拡がった」と述べ、対日観の改善要因として挙げた。この見方を裏づけるような調査は過去にないとみられるが、今後、検証したい点で

ある

### 3-5 日本の官民の支援を受けてきた東ティモールの市民の対日観

東ティモールは地理概念上、東南アジアに位置するが、2002年に独立した小国（人口は2018年時点で約126万人）で、官僚体制の不備などでまだASEANに加盟していない。そのせいか、外務省委託の対日世論調査も実施されておらず、対日観についての先行研究もない。そこで、2016年3月5日から8日にかけて首都デリとその近郊で聴き取り調査を実施した。聖心侍女修道会から現地に長く派遣され、各方面に豊富な人脈を持つ中村葉子シスターの全面的協力を得て、政治家、NGO関係者、日本大使館職員ら20数名と面談した。<sup>(8)</sup>

東ティモールはアジア太平洋戦争中、約3年半にわたって日本軍政下に置かれた。日本軍と連合軍との間の戦闘に巻き込まれた東ティモール人は、爆撃、殺害、日本軍の兵補（補助兵）や慰安婦などとしての徴用、食料徴発など大きな被害をこうむった。この期間中に約4万人、あるいはそれ以上の数の住民が亡くなったとの指摘がある（高橋、2011）。

筆者は、日本軍に協力した市民の親族からの聴き取りで、戦後、小島に流され食料不足で亡くなった対日協力者がいたことを確認した。人権侵害被害者の支援にあたっている地元非政府組織「東ティモール人権協会」（HAK）のスタッフでの聴き取りでは、日本軍政下で多数の女性が慰安婦にされ、その数は200人ぐらいとの推測を伺った。HAKは元慰安婦に対する個別補償などを日本政府に求める要望を自国政府にしているが、政府は要望に応じていない。同協会コーディネーターが筆者に語ったところでは、同国にとって日本は二国間援助で最も重要な援助国であり<sup>(9)</sup>、東ティモール政府は遠慮して日本政府に対して提起できないのだという。

戦時の慰安婦問題への対応として日本の官民の協力で展開された「アジア女性基金」での償い事業は、インドネシアでは1997年から2007年まで行われ、約3億8,000万を投じて各地に高齢者福祉施設が設けられた（デジタル記念館 慰安婦問題とアジア女性基金、n/a）。東ティモールはその期間の前半はインドネシアの1州だったが、支援事業の蚊帳の外に置かれ、被害に遭った東ティモール女性への償いは何もされないままの状態である。

インドネシアによる東ティモールの併合（1976年）について、日本政府が米政府などとともに一貫してインドネシア政府寄りの方針だったことをよく知る有識者は、当時の日本政府の方針を批判的にとらえている。その一方で、彼らは「東ティモールに自由を！全国協議会」など独立を支援した日本の市民運動については極めて肯定的にとらえており、そのことが日本認識において、政府と市民を区別する見方の広がりにつながっている。こうした点を踏まえて、東ティモール国立大学平和紛争研究所所長のアンテロ・ベネディト・ダ・シルバ教授は筆者との面談の中で、東ティモール人の対日認識について「全体的には二重人格」と表現した。

シルバ教授は高校までの授業で、日本軍政についてはほとんど教わった記憶がない。教師の話の中でいまも覚えているのは、日本軍に過酷な労働を強いられた「ロームシャ（労務者）」の話ぐらいである。日本軍占領が現地のもたらした問題については、「（政府間などで）公的に問題にされなくても、コミュニティ（地域社会）では依然、存在し続けるであろう」との見通しを示した。

## まとめ

各種の世論調査で対日認識が厳しいとされる中国や韓国でも世代や性別によって日本観や日本への関心に差異があることを、筆者は両国での現地調査を通じて確認した。日本の大衆文化の受容に抵抗がなく、また中韓の訪日客の多数を占める若年世代の対日観を「反日」と断じるのは単純にすぎることがわかった。韓国では市民の歴史観は多様化し、「日本」に対して国家と市民を区別して認識する市民が少なくない実情もわかった。この意味において、国家と市民を区別せずに相互認識に関する設問を設けている多数の世論調査には「落とし穴」があることを確認した。

インドネシア、フィリピン、東ティモールにおける現地調査では、日本政府による多額の ODA 供与、良好な政府間関係を背景に、日本の大衆文化を幅広く受け入れている若年世代の対日意識は全般に良好であることがわかった。一方で、日本軍政を経験した高齢者世代においては「残酷な国」などというネガティブな認識がまだあることもバリ島などで調査で確認できた。日本軍政期の出来事や戦後の対日協力者に対する迫害など歴史的トラウマが高齢世代では癒えたとは言い難く、戦争被害者の補償の要望を日本から多額の経済援助を仰ぐ自国政府が提起しないことに不満を持つ市民団体の存在も東ティモールなどで確認した。

戦後の長期独裁政権下で深刻な人権侵害を伴う過酷な統治が日本軍政の残酷さを相対化したという知日派のインドネシア人学者の指摘は傾聴に値する見方であり、今後、究明したい課題である。調査全体を通して言えることは、韓国や中国は「反日国」、東南アジア諸国は「親日国」といったステレオタイプの二極論は真のアジア理解につながらないことである。

2020 年になって新型コロナウイルスのパンデミック化という人類史上、特筆すべき出来事が起きた。日本でも感染拡大が続き、これに伴う厳しい入国規制措置で、近隣アジア諸国の市民が大半の訪日外国人旅行客は 4 月から 7 月にかけて前年同月比 99.9% 激という異常な状態が続いた（日本政府観光局、2020b）。この年に 4,000 万まで増やそうとした日本のインバウンド戦略は完全に頓挫した。このような防疫上の入国制限の影響が各国市民の対日観にどう及ぶのかも今後、注視していきたい。

＜謝辞＞本論のベースとなった現地調査は、科学研究費補助金基盤研究（C）「アジアの中のステレオタイプ『反日』と『親日』—対日感情差異の要因分析」（研究代表・大野俊、課題番号・15K03867、2015～2018年度）などを活用して実施した。中国、韓国、フィリピン、インドネシア、東ティモールの各地で様々な調査に協力して頂いた方々、清泉女子大学で開催の国際シンポジウムに関与して頂いた多くの関係者にも改めて謝意を表したい。

## 注釈

- (1) 東アジア研究院（在ソウル）がその後の2020年9月に韓国市民対象に対面式聴取法で実施した世論調査によると、回答者（有効回答数1006）の71.6%が「日本」に対して「良くない印象を持っている／どちらかといえば良くない印象を持っている」と答え、その前年の調査に比べて同回答は21.7ポイントも増えた（言論NPO、2020）。
- (2) 韓国政府が日韓慰安婦合意に基づいて設立した「和解・癒し財団」によると、文在寅政権下で解散が発表された2018年11月までに、存命の元慰安婦47名のうちの34名、遺族199名のうちの58名が同財団から支援金（元慰安婦は1億ウォン＝約920万円、遺族は2000万ウォン）を受け取っている（『朝日新聞』、2019年1月28日）。
- (3) 2018年時点で、一人あたりGDPは日本が41,501ドルに対して韓国が42,135ドル、労働生産性は日本が76,189ドルに対して韓国が81,071ドルだった（野口、2020）。
- (4) 2017年8月・9月の中国での調査の成果は、大野（2018）参照のこと。
- (5) 2019年9月12日、北京市内で、高橋耕一郎・国際交流基金北京センター所長へのインタビュー。
- (6) 筆者らと中国社会科学院大学院生とのグループ・ディスカッションでは、清泉女子大学大学院地球市民学専攻院生（当時）の戴飛穎さんがファシリテーターを務めた。
- (7) サラスワティ外国語大学日本語学科の学部生対象の配布票調査は、ベティ・アリトナン同学科講師の全面的協力を得て実施された。回答した学生の大半は日本語で答え、インドネシア語での回答文についてはアリトナン講師が日本語に翻訳した。
- (8) 東ティモール人の対日認識の調査の成果の詳細は、大野（2017b）を参照のこと。
- (9) 日本の東ティモールへODA供与額は2013年から2017年までの累計額が約3億644万ドルで、うち無償資金協力がその約63%を占める。その金額は2015年、2016年ともオーストラリアに続く（外務省、2019）。

## 参考文献

- 赤石晋一郎、2020年、『韓国人、韓国を叱る—日韓歴史問題の新証言者たち』、小学館新書（小学館）。
- 『朝日新聞』、2018年12月21日、朝刊国際面、「元徴用工ら1100人 韓国政府を提訴」。
- 、2019年1月28日、朝刊国際面、「（世界発2019）慰安婦財団、残したものは支援金、元慰安婦34人受け取り」。
- 、2020年6月21日、朝刊国際面、「『隣人』理解の手がかり Ⅱ」。
- EDP/IT Division of the Presidential Communications Operations Office, n/a, “The Fall of the Dictatorship” (Official Gazette), <<https://www.officialgazette.gov.ph/featured/the-fall-of-the-dictatorship>>, accessed 13 Sep.2020.
- 井上和彦、2019年、『親日を巡る旅—世界で見つけた「日本よ、ありがとう」』、小学館。
- 李栄薫編、2019年、『反日種族主義—日韓危機の根源』、文藝春秋。
- 大西 康雄、2019年、『「一帯一路」構想の展開と日本の対応』（アジ研ポリシー・ブリーフ No.123）<<https://bit.ly/2F81WFI>>、2020年8月10日アクセス。
- 大野俊、2017年a、「バリ人の対日観—『神々の棲む島』の人々が語る『日本人』と『日本』」、『清泉文苑』、



第 34 号 : 25-30.

- 、2017 年 b、「東ティモール人の対日認識 — 日本の軍事占領と官民の支援の影響を中心に」、『アジア太平洋センター年報』、第 14 号 : 40-47.
- 、2018 年、「中国人の対日認識 — 尖閣諸島国有化から 5 年後の実情を中国都市部で探る」、『アジア太平洋センター年報』、第 15 号 : 36-44.
- 、2020 年、「フィリピン人の対日認識の変化とその要因 — 大学生対象の配布票調査も踏まえて」、『清泉女子大学紀要』、第 67 号 : 37-59 頁).
- 外務省、2018 年、「質問文 / 選択肢」 < <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000434061.pdf> >、2020 年 8 月 10 日アクセス.
- 、2019 年、「政府開発援助 (ODA) 国別データ州 2018 [5] 東ティモール」  
< <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000497951.pdf#page=20> >、2020 年 8 月 15 日アクセス.
- 、2020 年、「MOFA Multicountry Opinion Survey Edelman Intelligence 2019」  
< <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100023100.pdf> >、2020 年 9 月 10 日アクセス.
- 工藤泰志、2017 年、「第 13 回目の日中共同世論調査の結果をどう読むか」  
< <http://www.genron-npo.net/world/archives/6838.html> >、2020 年 9 月 8 日アクセス.
- 倉沢愛子、2020 年、『楽園の島と忘れられたジェノサイド — バリに眠る狂気の記憶をめぐって』、千倉書房.
- 黒田勝弘、2013 年、『『韓国 反日感情の正体』、角川 one テーマ 21 (KADOKAWA) .
- 、2020 年、『反日 vs. 反韓 — 対立激化の深層』、角川新書 (角川書店) .
- 言論 NPO、2019 年 a、「日本に対して「良い印象」を持つ韓国人は、若い世代で多数に〜第 7 回日韓共同世論調査結果」 <<https://www.genron-npo.net/world/archives/7250.html>>、2020 年 8 月 20 日アクセス.
- 、2019 年 b、『『第 7 回日韓共同世論調査』の結果をどう読み解くか」  
<<https://www.genron-npo.net/world/archives/7251.html>>、2020 年 11 月 13 日アクセス.
- 、2019 年 c、「中国人の日本に対する良い印象は、過去最高を更新〜第 15 回日中共同世論調査結果」  
<<https://www.genron-npo.net/world/archives/7379.html>>、2020 年 8 月 20 日アクセス.
- 、2020 年、「韓国人の日本に対する印象が大幅に悪化〜第 8 回日韓共同世論調査結果を公表しました〜」 < <https://www.genron-npo.net/world/archives/9083.html> >、2020 年 10 月 16 日アクセス.
- 国際協力機構、2018 年、「インドネシアに対する日本の協力の足跡」 < <https://bit.ly/3kp62YM> >、2020 年 8 月 20 日アクセス.
- 国際交流基金、2020 年、「海外の日本語教育の現状 2018 年度日本語教育機関調査より」  
<<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey2018/all.pdf>> 2020 年 9 月 12 日アクセス.
- 重村智計、1987 年、『韓国人はほんとに日本人が嫌いかな』、講談社.
- 清水美和、2003 年、『中国はなぜ「反日」になったか』、文春新書 (文藝春秋) .
- 朱建榮、2017 年、「対日『二分論』 — その内容・変遷と論争」 (PDF) .
- 高橋茂人、2011 年、「東ティモールへの戦後補償 — 日葡国交再開と戦争被害請求権問題を中心に」、『アジア太平洋レビュー』、第 8 号 : 37-52.
- 地球市民学研究会、2015 年「国際シンポジウム「近隣アジアの市民の目に映る『ニッポン』 — この 70 年の対日イメージの変遷」開催報告」 <[http://gcssoc.net/seminar\\_20151107.html](http://gcssoc.net/seminar_20151107.html)>、2020 年 9 月 10 日アクセス.
- デジタル記念館 慰安婦問題とアジア女性基金、n/a、「各国・地域における事業内容—インドネシア」  
< <https://www.awf.or.jp/3/indonesia-00.html> >、2020 年 8 月 10 日アクセス.
- 電通、2018 年、「電通、『ジャパンプランド調査 2018』を実施」 < <https://www.dentsu.co.jp/news/release/pdf-cms/2018051-0427.pdf> >、2020 年 8 月 25 日アクセス.
- 内閣府、2019 年、「外交に関する世論調査 1. 日本と諸外国・地域との関係」 < <https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-gaiko/2-1.html> >、2020 年 6 月 30 日アクセス.
- 日中映画祭実行委員会、2019 年、「2019 東京・中国映画週間」 < [http://cjiff.net/2019\\_10\\_Tokyo/index.html](http://cjiff.net/2019_10_Tokyo/index.html) >、2020 年 8 月 30 日アクセス.
- 日本経済新聞電子版、2019 年 7 月 12 日、「日韓対立『日本の責任』 61% 韓国世論調査」



<<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO47297470S9A710C1EA2000>>、2019年7月30日アクセス、  
日本政府観光局、2020年a、「訪日外客数（2019年12月および年間推計値）」  
< <https://bit.ly/2FGVzZF> >、2020年8月16日アクセス、  
——、2020年b、「訪日外客数（2020年7月推計値）」< [https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data\\_info\\_listing/pdf/200821\\_monthly.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/200821_monthly.pdf) >、2020年9月16日アクセス、  
日本貿易振興機構、2019年、「世界貿易投資報告2019年版 韓国」< [https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/gtir/2019/04.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/gtir/2019/04.pdf) >、2020年9月12日アクセス、  
野口悠紀雄、2020年、「韓国に1人当たりGDPや労働生産性で追い抜かれた日本の行く末」(DIAMOND online) < <https://diamond.jp/articles/-/229993> >、2020年9月12日アクセス、  
平野聡、2014年、『「反日」中国の文明史』、ちくま新書（筑摩書房）。  
毎日新聞電子版、2020年9月7日、「日中関係は『流れに逆らう船』中国の専門家に聞いた安倍外交の評価」< <https://mainichi.jp/articles/20200906/k00/00m/030/255000c> >、2020年9月10日アクセス。  
松本厚治、2019年、『韓国「反日主義」の起源』、草思社。  
レコードチャイナ編、2014年、『中国が愛する国、ニッポン』、竹書房。  
王敏、2005年、『ほんとうは日本に憧れる中国人 — 「反日感情」の深層分析』、PHP新書（PHP研究所）。

